

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ツナググループ・ホールディングス

【英訳名】 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米田 光宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番3号

【電話番号】 03-3501-0279

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 片岡 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番3号

【電話番号】 03-3501-0279

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 片岡 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	2,299,481	3,401,914	10,617,050
経常利益又は経常損失() (千円)	29,769	119,408	210,237
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	2,016	118,743	23,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,876	121,775	16,093
純資産額 (千円)	1,325,031	1,168,758	1,329,833
総資産額 (千円)	3,529,034	5,994,821	6,080,337
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.28	16.31	3.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	3.15
自己資本比率 (%)	37.32	19.36	21.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第1四半期連結累計期間並びに第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した「株式会社ツナググループ・マーケティング」を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、各国間の通商問題、金融資本市場の動向など世界経済の不確実性や、近隣諸国との地政学リスクの高まりなど、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。国内の雇用情勢につきましては、企業の採用意欲は、引き続き活発であり、2019年12月の有効求人倍率は1.57倍（季節調整値）と高止まりの水準で推移、完全失業率（季節調整値）は2.2%と極めて低い状態にあります。

このような環境のもと、当社グループの業績におきましては、全体としては堅調に、ほぼ計画通りに推移しました。売上高においては、RPOサービスを主力とするHRマネジメント事業が伸び悩んだものの、メディア&テクノロジー事業では、各サービスの伸張に加え、2019年6月に全株式を取得したユメックス株式会社の業績が反映されたこともあり、高い増加率となりました。スタッフینگ事業においても、コンビニの新規出店の影響により大幅に増加しました。

費用面においては、当期の上半期は、「ショットワークス コンビニ」のTV-CMなどの広告宣伝、株式会社インディパルのオフィス移転にともなう賃借料の重複、コンビニでのキャッシュレス決済での2%還元キャンペーンでの販売促進などが予定されており、当第1四半期連結累計期間においても、それらの費用が計上されました。また、のれん及び無形資産の償却費用も、前述のユメックス株式会社分が前年同期比で増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,401百万円（前期比47.9%増）、営業損失117百万円（前年同期は26百万円の利益）、経常損失119百万円（前年同期は29百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失118百万円（前年同期は2百万円の損失）、営業利益よりののれん及び減価償却費影響を除いた調整後EBITDAでは、4百万円（前年同期は89百万円）となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（HRマネジメント事業）

HRマネジメント事業におきましては、主力のRPOサービス領域に加え、原稿制作等を受託する業務代行領域、スタッフの離職防止サービスを提供する定着化支援領域、外国人雇用のコンサルティングやマッチングサービスを提供する外国人採用領域があります。

RPOサービス領域では、サンマルクグループなどの大手外食・サービス業から新規受注を果たしたものの、前年に引き続き自動車関連などの顧客での採用抑制にともなう取引額減少により、売上高が前期比で減少いたしました。しかし、新卒採用におけるRPOの受注が伸び、対前年で約3.1倍の増収となったほか、定着化支援領域では、離職防止アプリ『テガラみる』の販売が拡大し対前年で約2.3倍、外国人採用領域でも約1.2倍となっております。

一方で、損益面では、chatbot、RPAなどのシステムを活用することによる業務生産性の向上により、RPOサービスにおける収益率は改善しています。加えて、2019年4月のホールディングス化にともない、グループ共通費の負担が減少したため、損失が大きく改善しております。

これらの結果、HRマネジメント事業における売上高は897百万円（前期比9.0%減）、営業損失は3百万円（前年同期は122百万円の損失）となりました。

(メディア&テクノロジー事業)

メディア&テクノロジー事業におきましては、「短期単発」「シニア・主婦」といったターゲットをセグメントした求人メディアサービスを提供するセグメントメディア領域と、ITテクノロジーを駆使した人材マッチングサービスを提供するHRテクノロジー領域、当社グループ各社のあらゆるサービスを最大限に活用し、総合的に提案するトータルソリューション領域があります。

セグメントメディア領域は、ユメックス株式会社の業績寄与に加え、短期単発バイト専門サービス『ショットワークス』の派生サービスである『ショットワークス コンビニ』では、2019年12月に放映を開始したTV-CMの効果により、利用店舗数・応募数ともに過去最高を記録し、大幅な売上高増に寄与しています。

HRテクノロジー領域では、ビッグデータとWEB配信技術を活用してターゲット候補に直接アプローチをするダイレクトリクルーティングサービスが好調で、前年同期比で利用社数が倍増しました。

損益面では、TV-CM、オフィス移転にともなう費用増に加え、のれん及び資産の償却費用負担の増加、さらに、ホールディングス化にともなう共通費負担増により、大幅な減益となりました。

これらの結果、メディア&テクノロジー事業における売上高は1,817百万円（前期比130.3%増）、営業損失は64百万円（前年同期は142百万円の利益）となりました。

(スタッフィング事業)

スタッフィング事業におきましては、東北エリア・関東エリア・北陸エリアを中心とした人材派遣及び日々紹介をおこなう派遣・紹介領域、派遣会社へのオーダーの受発注の仲介、請求業務などのとりまとめを行う派遣センター領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域においては、2019年2月に新たにはじめた日々紹介事業が、派遣サービスではカバーできない短期単発ニーズに対応可能なことから、順調に顧客開拓が進み、業績に一部寄与しており、派遣センター領域は堅調に推移しました。

コンビニ領域は、2019年3月から12月で新規オープンした計5店舗での販売収入が純増したことにより、前年に対して約2.3倍の売上高となり、セグメントの大幅な増収に寄与しました。

一方で、コンビニ領域において、キャッシュレス決済での還元キャンペーンの影響により、手数料負担の増加が重しになったこと、派遣センター領域においては、システム強化による先行投資費用の影響もあり、派遣・紹介領域での生産性改善は進めているものの、営業損失となりました。

これらの結果、スタッフィング事業における売上高は852百万円（前期比40.5%増）、営業損失は36百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ85百万円減少し、5,994百万円となりました。これは主に現金及び預金が122百万円減少したことや建設仮勘定が128百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ75百万円増加し、4,826百万円となりました。これは主に買掛金が126百万円減少したことや短期借入金が132百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ161百万円減少し、1,168百万円となりました。これは主にその他利益剰余金が133百万円減少したことや自己株式が25百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,840,000
計	24,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,341,570	7,343,370	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	7,341,570	7,343,370		

(注) 「提出日現在の発行数」欄には2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	4,500	7,341,570	252	517,323	252	337,323

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,291,200	72,912	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,370		
発行済株式総数	7,337,070		
総株主の議決権		72,912	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式43株が含まれております

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
株式会社ツナグ グループ・ホール ディングス	東京都千代田区有楽町 一丁目1番3号	43,500		43,500	0.59
計		43,500		43,500	0.59

(注) 上記の他に単元未満株式として、自己株式数43株を所有しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,579	1,046,604
受取手形及び売掛金	1,377,404	1,248,135
商品	38,566	46,125
仕掛品	1,070	910
未収入金	263,125	334,982
その他	260,661	209,905
貸倒引当金	3,290	2,662
流動資産合計	3,107,118	2,884,001
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	261,438	261,881
減価償却累計額	144,173	151,008
建物附属設備(純額)	117,265	110,872
車両運搬具	21,084	21,601
減価償却累計額	20,856	21,017
車両運搬具(純額)	227	584
工具、器具及び備品	258,530	260,497
減価償却累計額	173,133	180,052
工具、器具及び備品(純額)	85,396	80,444
リース資産	29,765	29,765
減価償却累計額	23,108	23,933
リース資産(純額)	6,656	5,832
建設仮勘定		128,742
有形固定資産合計	209,546	326,475
無形固定資産		
ソフトウェア	254,490	248,920
顧客関連資産	1,136,918	1,110,478
のれん	865,998	822,841
その他	76,914	102,809
無形固定資産合計	2,334,322	2,285,048
投資その他の資産		
投資有価証券	30,251	40,614
敷金及び保証金	257,412	316,004
繰延税金資産	125,467	123,592
その他	17,460	20,218
貸倒引当金	1,240	1,134
投資その他の資産合計	429,350	499,295
固定資産合計	2,973,219	3,110,820
資産合計	6,080,337	5,994,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	601,191	474,294
短期借入金	567,900	700,260
1年内返済予定の長期借入金	359,353	361,179
未払金	513,476	796,159
未払費用	223,936	279,675
未払法人税等	120,813	12,128
賞与引当金	194,644	87,932
その他	169,452	204,170
流動負債合計	2,750,768	2,915,799
固定負債		
長期借入金	1,528,132	1,453,924
役員退職慰労引当金	2,673	2,959
繰延税金負債	459,253	447,827
その他	9,677	5,552
固定負債合計	1,999,735	1,910,263
負債合計	4,750,503	4,826,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,071	517,323
資本剰余金	337,071	337,323
利益剰余金	489,461	356,131
自己株式	24,785	50,002
株主資本合計	1,318,818	1,160,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	15
その他の包括利益累計額合計	42	15
非支配株主持分	11,057	7,998
純資産合計	1,329,833	1,168,758
負債純資産合計	6,080,337	5,994,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	2,299,481	3,401,914
売上原価	1,382,161	1,761,374
売上総利益	917,320	1,640,540
販売費及び一般管理費	891,162	1,757,800
営業利益又は営業損失()	26,157	117,259
営業外収益		
受取利息	1	2
助成金収入	4,845	256
受取手数料	190	836
その他	927	937
営業外収益合計	5,965	2,032
営業外費用		
支払利息	1,713	3,345
支払手数料	552	416
その他	88	418
営業外費用合計	2,354	4,181
経常利益又は経常損失()	29,769	119,408
特別損失		
固定資産除却損		13
特別損失合計		13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	29,769	119,421
法人税、住民税及び事業税	22,766	12,077
法人税等調整額	9,879	9,695
法人税等合計	32,645	2,381
四半期純損失()	2,876	121,802
非支配株主に帰属する四半期純損失()	860	3,059
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,016	118,743

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
四半期純損失()	2,876	121,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	27
その他の包括利益合計	-	27
四半期包括利益	2,876	121,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,016	118,716
非支配株主に係る四半期包括利益	860	3,059

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ツナググループ・マーケティングを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	27,520千円	69,734千円
のれんの償却額	35,358千円	43,157千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	14,660	2.0	2018年 9月30日	2018年 12月11日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	14,587	2.0	2019年 9月30日	2019年 12月10日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRマネジメント事業	メディア& テクノロジー 事業	スタッフィ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	972,271	725,948	601,261	2,299,481		2,299,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,390	63,348	5,261	81,999	81,999	
計	985,661	789,296	606,522	2,381,481	81,999	2,299,481
セグメント利益又は損失 ()	122,316	142,011	651	19,043	7,114	26,157

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額7,114千円は、セグメント間取引消去7,114千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア&テクノロジー事業」セグメントにおいて当第1四半期連結会計期間にRegulus Technologies株式会社の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は180,223千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRマネジメント事業	メディア& テクノロジー 事業	スタッフィ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	812,939	1,753,027	833,981	3,399,949	1,965	3,401,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,116	64,880	18,375	167,372	167,372	
計	897,056	1,817,907	852,357	3,567,322	165,407	3,401,914
セグメント損失()	3,481	64,059	36,508	104,048	13,210	117,259

(注) 1. セグメント損失()の調整額 13,210千円は、セグメント間取引消去1,150千円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額 14,360千円であります。

2. セグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、経営管理体制の見直しを行い、従来HRマネジメント事業に含まれていた株式会社チャンスクリエイターをスタッフィング事業に変更し、メディア&テクノロジー事業に含まれていた株式会社asegnoniaをHRマネジメント事業に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ツナググループ・マーケティングを連結の範囲に含め、従前、HRマネジメント事業に含まれていた金額の一部をメディア&テクノロジー事業に加えております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	0.28円	16.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	2,016	118,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	2,016	118,743
普通株式の期中平均株式数(株)	7,330,277	7,278,713
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月24日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第13期の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	14,587千円
1株当たりの金額	2円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社ツナググループ・ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田英志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方正義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツナググループ・ホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツナググループ・ホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。